

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	木造住宅耐震化促進事業			事業番号	16-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	吉田 俊	建築住宅課	畠山 純徳	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	7	災害から市民のいのちを守るまちをつくる	
		施策	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	
予算事業名	木造住宅耐震化促進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成19年度	～	終了年度	令和4年度
関連法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
国・県の計画等	神奈川県耐震改修促進計画		計画期間	令和3年度～令和12年度	
関連個別計画	伊勢原市耐震改修促進計画		計画期間	令和5年度～令和12年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	伊勢原市地域防災計画では、極めて切迫性が高く、迅速な応援体制が求められる東海地震を対象地震として想定し、地震災害に備えた事前の予防対策、災害時の応急対策活動の充実を図ることを短期目標に掲げています。倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化促進に取り組み、安全安心なまちづくりを推進する必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	木造住宅に対する耐震診断・耐震改修の普及啓発等に努め、一定の基準に満たない木造住宅の耐震化を促します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	古い基準の木造住宅を所有し、居住している住民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震改修工事等補助制度について、近隣市の状況や効果を調査し、交付要綱の改定を検討します。 改定後の補助制度の活用を促すため、ホームページや広報紙での掲載、イベント参加により啓発活動等を行います。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	耐震診断等補助	実施	実施		
	普及啓発	啓発	啓発		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	耐震診断等補助件数	5件 (令和2年度)	10件	10件	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	各種イベントを通じた普及啓発活動、広報いせはらへの掲載、くらし安心メール、自治会回覧物、共用車へのステッカー掲示による木造住宅耐震改修等補助制度の周知を継続します。さらに、SNSやQRコードを使用したホームページへのアクセスなど、効果的な周知活動を行います。 また、令和4年度の耐震改修促進計画改定に合わせ、伊勢原市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の改正を検討します。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金	補助先	
	<input type="checkbox"/> その他	具体的内容	
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	耐震診断等補助	実施	実施
	普及啓発	啓発	啓発
実施した取組の内容	広報いせはらへの掲載(3回/年)、ホームページ(3回/年)及びくらし安心メール(1回/年)の電子媒体、自治会回覧物(1回/年)、共用車へのステッカー掲示(30回/年)により、市民に対し、耐震促進の啓発を行うとともに耐震診断、耐震改修及び除却に対する補助制度の周知を行いました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度 令和4年度
	耐震診断等補助件数	5件 (令和2年度)	8件 6件

	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績				
内訳	事業費合計 (a)		1,370		千円		1,800		千円		
	内訳	国県支出金 ①		666		千円		1,221		千円	
		地方債 ②		0		千円		0		千円	
		その他特財 ③		0		千円		0		千円	
		一般財源 (a)-①-②-③		704		千円		579		千円	
国県支出金の内容		防災・安全社会資本整備交付金(安全ストック) 診断…事業費×1/3 改修等…事業費×0.23×1/2 神奈川県市町村地域防災力強化事業費補助金 診断…15,000円/件 改修…(市補助金-国支出金)×1/2									
コスト	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期						
		その他									
人件費	正規職員		0.09	人	736	千円	0.06	人	514	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	
	人件費合計 (b)		0.09	人	736	千円	0.06	人	514	千円	
トータルコスト (a)+(b)				2,106	千円			2,314	千円		
単位当たりコスト	対象数	定義	耐震診断補助件数				単位	耐震診断等補助件数			
		対象数	8				件	6			
	総事業費/対象数	263,250				円	385,667				

評 価 (Check)				
進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、イベント等の対面での周知啓発活動が制約されている中で、非接触でも可能であるくらし安心メールの配信や公用車へのステッカーの掲示を実施し、普及啓発活動を行ったところ補助件数は6件となりました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	神奈川県内各市町村において定めた耐震改修促進計画に基づき補助条件は異なるものの、木造住宅耐震補助制度を定め木造住宅の耐震化を促進しております。
有効性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	木造住宅に対する耐震化促進の取り組みは、安全安心なまちづくりを推進する効果があり、市内の木造住宅の耐震化率も直近の5年間で比較すると、平成29年度の88.8%から令和3年度は89.7%となり、年平均0.18%増加しています。
効率性 [選択・記入]	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民の耐震改修に関する防災意識が低い傾向にありましたが、住宅の地震に対する安全性を確保するための耐震性の向上への意識を啓発するとともに、木造住宅耐震改修等補助制度の周知・普及活動に引き続き取り組みました。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	木造住宅の耐震化は、市民の生命・財産を守るとともに、地震時の緊急輸送路等の機能を確保する上でも、重要な減災対策です。 引き続き、木造住宅の耐震化促進の普及啓発及び木造住宅耐震改修等補助制度の周知を図るとともに、令和5年3月に改定した伊勢原市耐震改修促進計画における建築物の耐震化を促進するための施策について取り組む必要があります。